

# 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・事業効果

令和7年5月15日更新

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	次年度 繰越額 （円）	事業 始期	事業 終期	実施結果	
										支給（実施）件数 実施箇所数	事業効果
1	単	令和5年度吉賀町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円の追加給付分）【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,200世帯×70千円 事務費 1,003千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1200世帯）	70,693,161	70,693,161		R5.12	R6.3	事業費1,001世帯 事務費623,161円	物価高騰等に直面する住民税非課税世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行うことができた。
2	単	令和5年度吉賀町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（10万円の追加給付分）【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 240世帯×100千円 事務費 460千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （240世帯）	22,297,404	22,297,404		R6.2	R6.3	事業費222世帯 事務費97,404円	物価高騰等に直面する住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行うことができた。
3	単	令和5年度吉賀町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（5万円の追加給付分）【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 53人数×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 22人数×50千円 事務費 64千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 （53人数） R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 （22人数）	3,700,000	3,700,000		R6.2	R6.3	事業費74人 事務費0円	物価高騰等に直面する住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行うことができた。
10	単	物価高騰等対策経営継続支援金	産業課	①原油価格や物価高騰等の影響により経営負担が増大している町内事業者等の負担軽減と事業継続を支援。 ②支援金 ③令和4年の売上高（法人の場合は直近の確定申告における売上高。以下この表において「売上高」という。）が 500万円以上1,000万円未満の事業者 100千円×43件 1,000万円以上3,000万円未満の事業者 200千円×59件 3,000万円以上の事業者 300千円×61件 総事業費のうちその他（C）は、一般財源を充当 ④中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項第1号及び第2号に規定する中小企業者等（農業事業者も含む）	30,100,000	30,100,000		R5.12	R6.3	申請件数120件	物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある小規模事業者等の経営基盤安定化を図ることができた。
					126,790,565	126,790,565	0				